

**病院事務部長**

(1)患者確保、医業収益を伸ばすことが、必要であると考え。患者数の減少の原因は大きく分けて、1 医師の欠員、2 患者に対する医療従事職員の接し方に不満があると考えられる。そのため、欠員になつてゐる医師の確保に全力を上げる必要がある。また、職員意識改革を行い、市民の信頼回復を行うことが重要である。医業収益を上げる方法としては、現在、紹介率が22%、平均在院日数が18日になつてゐるので、何とか引き上げることができれば、増収の一つの手段と考えられる。また、医療連携の強化も必要である。今後、職員の意識改革や機能の見直しを行い、市民に信頼される病院を早くつくり上げることが、健全化の道と考える。

**市長** (2)長崎街道の歴史的、文化的資産を友好に活用するため、九州北部三県広域連携推進協議会を初め、長崎街道沿線の31市町村で長崎街道マップ等を作成し、地域間の交流を支援してゐるところである。市としては、すぐに友好都市提携、姉妹都市提携とかいうことよりも、実質的な交流を促進し、かつ促進とともに、八幡西区を初め長崎街道沿線自治体との民間交流の一層の拡大と支援を継続して参りたい。

**雑紙回収のシステム化と、障害児タイムケア事業の導入を**

**田中秀和議員** (1)市民環境行政について

レシート等の細かい雑紙は、燃やせるゴミとして排出されてしまつてゐる。この雑紙の量は多く、資源ゴミとして回収できれば可燃ゴミの減量になると考え、回収システムの検討を提案する。

(2)福祉保健行政について

シルバーパワーアップ事業や生きがいデイサービスのふれあい館事業が行われている。福祉バスについて、来年度からふれあい館への送迎が検討されているが、これをきっかけに、福祉バスの運行につなげていけないものか尋ねる。

養護学校に通う中学生の放課後支援制度が欠如、学童の対象にもならず、支援費制度のデイサービスでも受け入れが出来ないと訴えてきた。先般、厚生労働省は、障害のある中高校生の放課後休日対策として来年度から「障害児タイムケア事業」創設を発表した。大村市としてどのように取り入れるのか。

**市民環境部長** (1)現在、レシートなどの細かい紙類は資源物として回収してゐない。導入につい

ては、市民へのリサイクル意識の高揚及び資源の有効活用役に立つと思う。回収物のストック方法や回収方法などを含め、先進都市の取り組み状況を調査し、研究したい。

**福祉保健部長** (2)

県営バスの路線と重複する部分への福祉バスの運行は、県営バス側から路線廃止の検討ということがあり、直ちにスタートするのは困難と考える。外出支援サービスの実施状況と介護予防効果を総合的に評価、検討を行い、将来的な福祉バス構想に生かしたい。

厚生労働省においても、障害者のある中学生、高校生とその親の支援を行う必要性を痛感し、デイサービスの対象拡大でなく新たな事業として、障害児タイムケア事業の概算要求を行っている。具体的な実施基準や各県への事業費配分等については、まだわかつてゐない。事業の意義は十分認識しているが、財政的な負担等もあるので、国の事業に乗って実施する方向で情報収集に努めたい。

**市長**

大切な事業であるので、関心を持って進めたい。国、県の補助事業という基準の中で対応したい。

(その他の質問事項)

荳瀬地区路線バスの運賃及び便数は、当初の市計画を守るべき。

**財政の赤字転落といひながら  
総合運動公園を  
続けるのは許せない**

**丸谷議員** (1)総務行政について

財政健全化債の発行は借金づけの二の舞いや福祉などの切り捨てにならないか。通常の起債を加えた限度額は。

「健全化計画」と赤字起債発行まで追い込まれてゐる財政難の時、今後10年間で30億円もかける総合運動公園は当面凍結を。中央保育所廃止が発表されたが、廃止で民間保育園への入園が多くなり、さらに25%増の入園が可能で、大規模な詰め込み保育で子どものためにならないのではないか。

(2)教育行政について

中越地震などのように、学校は災害時の子ども安全と住民の避難場所として不可欠。市内の学校耐震診断はまだ6校。早急の診断と実施計画を。

県の少人数学級の条件、1学年3クラス・36人以上厳しすぎる。その緩和を県に働きかけて少人数学級を実現する教育長の姿勢は。

**市長** (1)財政健全化債を発行できる条件として、市独自の福祉や教育などの水準を他の自治体の水準まで引き下げることが条